

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	富山県富山市（活力都市創造部都市計画課）	「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」 ～コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築～

【発言要旨】

■ 市の概要と政策の背景

- ・富山市は、人口約41万人、一般会計予算約1,900億円を有する地方中核都市である。平成17年の市町村合併以降、人口減少と高齢化を主要課題として位置づけ、20年前から対応してきた。
- ・市民の約7割が自動車を利用しており、車が使えない人々にとっては生活が困難である。平成18年の調査では、約3割の市民が自由に車を利用できず、その多くが高齢女性であった。
- ・富山市は扇状地に位置し、可住地面積が広いため、戸建て志向が強く、自動車保有台数も全国トップクラスである。その結果、都市の低密度化が進行し、2015年時点で1ヘクタールあたりの人口は約40.7人と低い水準にある。こうした交通弱者の移動手段の確保や市街地の低密度化が、政策の出発点となった。

■ 公共交通への投資と居住誘導

- ・このような都市構造の課題に対し、富山市は公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進している。
- ・公共交通の維持には年間約10億円を投じており、これは政策的経費の約1%に留まる。公共交通を「公共財」と位置づけ、中心市街地や沿線居住者への補助制度（例：一戸あたり50万円等）を設けることで、居住誘導を図っている。
- ・中心市街地への投資は、地価の維持・向上による固定資産税等の収入の増加を活用し、市内全域への行政サービスの還元につなげている。市民や議

会に対しては、こうした財政の仕組みを丁寧に説明し、理解と支持の獲得に努めている。

■ 市民福祉の向上と政策の一貫性

- ・地方自治体の使命は市民福祉の向上。そのためには、都市の総合力を高め、QOL（生活の質）を向上させる必要がある。課題設定においては、市民が実感しやすい内容（例：高齢女性の移動困難）を提示し、自分ごととして捉えられるよう工夫している。

■ 取組の成果

- ・取り組みの成果として、路面電車の利用者数は増加傾向にあり、コロナ禍を経て回復している。
- ・また、転入者の分布にも変化が見られ、中心市街地や公共交通沿線への転入が増加している。都市構造は徐々に「筋肉質」な形へと変化しており、政策の効果が現れている。
- ・富山市では、政策の一貫性を重視し、20年にわたる継続的な取り組みにより、市民の理解が浸透してきた。
- ・庁内では、職員の共通認識と横断的な体制が整備され、「コンパクトシティ」が組織文化として定着している。
- ・「お出かけ定期券」などの施策は、高齢者の外出促進に加え、公共交通の利用促進、医療費削減など、複数の政策分野にまたがる効果を持つ。
- ・財政的制約の中でも、持続可能な都市づくりを目指し、包括的な政策展開を進めている。

【主な質疑】

■ 行政組織の推進体制について、どのような体制を構築していたのか。ポイントとなった要素はどのような点であると考えているか。

- ・市長の強いリーダーシップが施策推進において重要な役割を果たした。
- ・副市長には国土交通省出身のまちづくり専門家が就任しており、取りまとめ等に貢献した。
- ・都市計画部門だけでなく、総務・企画・財務部門も初期段階から検討会に参加しており、庁内横断的な体制が構築されていた。

■ 今後のコンパクトシティの将来像について、当初どのようなイメージを持っていたのか。また、課題設定にあたっては、どのようなアプローチで整理を行ったのか。

- ・20年前の時点で現在のような都市構造が明確に見えていたわけではないが、「このままでは地方都市として生き残れない」という危機感があった。
- ・北陸新幹線の開業など、都市構造の変化が避けられない状況の中で、公共交通への投資とコンパクトなまちづくりの方針が定まった。
- ・課題設定は、将来ビジョンや事業を明確にした上で、それに必要な課題を後から整理するというアプローチもあった。